

新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケート調査
既に何らかの影響があると回答した企業が約65%
～今後、何らかの影響があると回答した企業も33%～

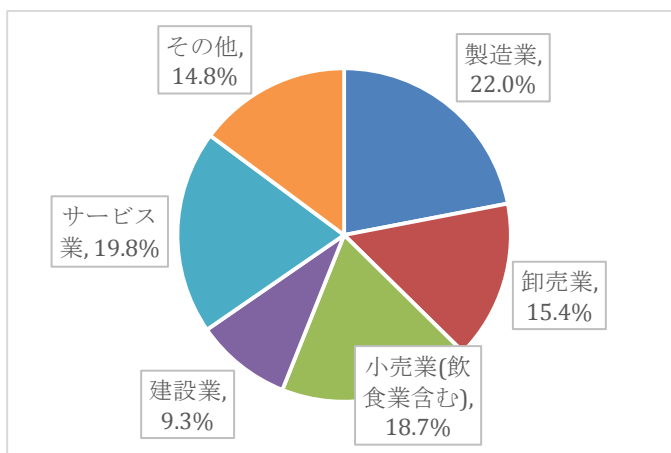
当所は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、企業経営への影響について、その実態を把握するため、下記のとおり緊急調査を実施しました。その結果についてご報告します。

記

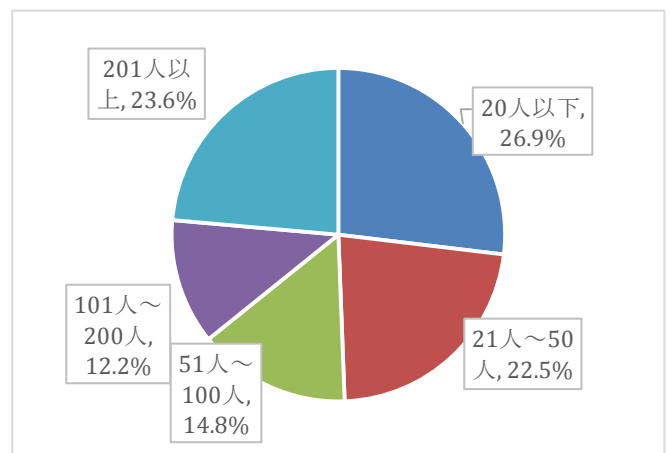
<実施要領>

1. 調査実施期間 令和2年3月16日（月）～3月27日（金）
2. 調査対象 当所会員企業 361社（当所10部会の正・副部会長、部会委員企業、景気モニター協力企業、小規模企業振興委員）
3. 調査方法 調査票を郵送しFAXで回収（一部、電話や面談による聞き取りを実施）
4. 有効回答数 182社（回収率50.4%）

【業種】



【従業員数】



1. 約65%の企業が既に新型コロナウイルス

の影響があると回答

新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への影響について尋ねたところ、「既に小さなマイナスの影響が出ている」(34.1%)との回答が最も多く、次いで「既に大きなマイナスの影響が出ている」(30.8%)と、約65%の企業が何らかの影響が既に出ていると回答している。

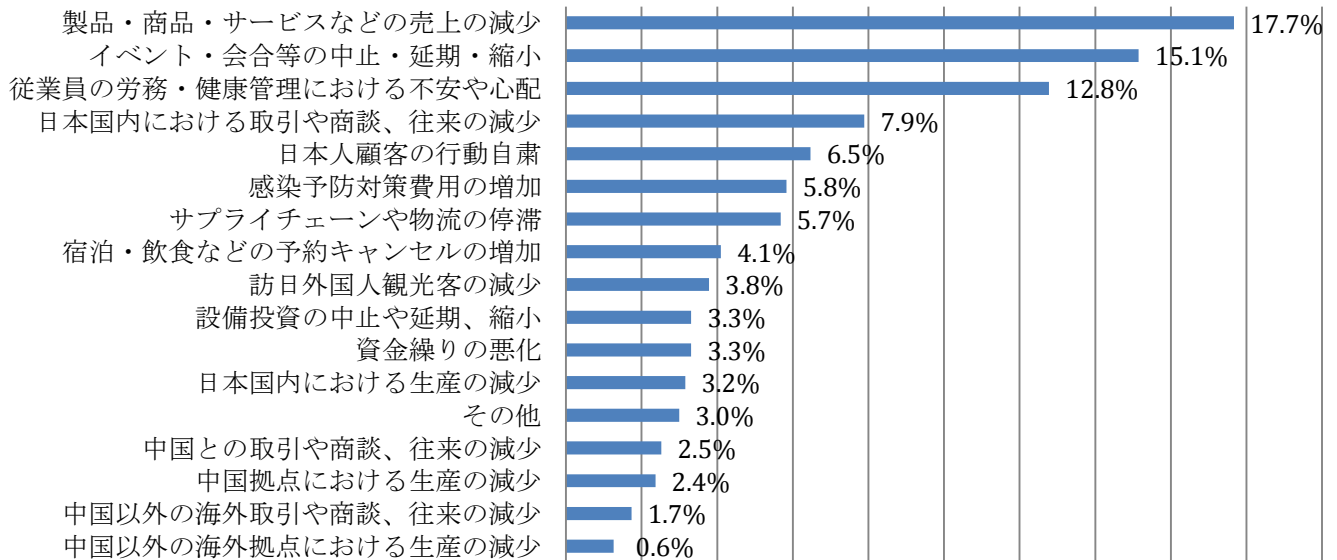
また、今後の影響についても「今後小さなマイナスの影響が見込まれる」(18.7%)「今後大きなマイナスが見込まれる」(14.3%)を合わせると33%となり、ほぼ全ての企業において新型コロナウイルス感染拡大による影響が見られる結果となった。

選択項目	構成比
既に小さなマイナスの影響が出ている	34.1%
既に大きなマイナスの影響が出ている	30.8%
今後小さなマイナスの影響が見込まれる	18.7%
今後大きなマイナスの影響が見込まれる	14.3%
影響はない(今後も影響は見込まれない)	1.6%
無回答	0.5%
合計	100.0%

2. 具体的なマイナスの影響は「製品・商品・サービスなどの売上の減少」が最も多い

「影響が出ている」または「影響が見込まれる」と回答した方に、具体的なマイナスの影響の内容について複数回答で尋ねたところ、図1（裏面）のとおり、「製品・商品・サービスなどの売上の減少」(17.7%)が最も多く、次いで「イベント・会合等の中止・延期・縮小」(15.1%)、「従業員の労務・健康管理における不安や心配」(12.8%)、「日本国内における取引や商談、往来の減少」(7.9%)となった。

図1 「具体的なマイナスの影響について（複数回答）」



3. 昨年同時期と比較した売上や生産の減少幅は「10%未満」の減少が最多

昨年同時期と比較して、生産や売上の減少率を尋ねたところ、「10%未満」（34.3%）との回答が最も多く、次いで「10%以上 20%未満」（32.0%）、「20%以上 30%未満」（11.8%）となった。なお、「30%以上」（11.2%）と回答した中には、運輸業で50%、宿泊業で70～80%、観光業で90%と大幅に減少したとの回答も見られた。

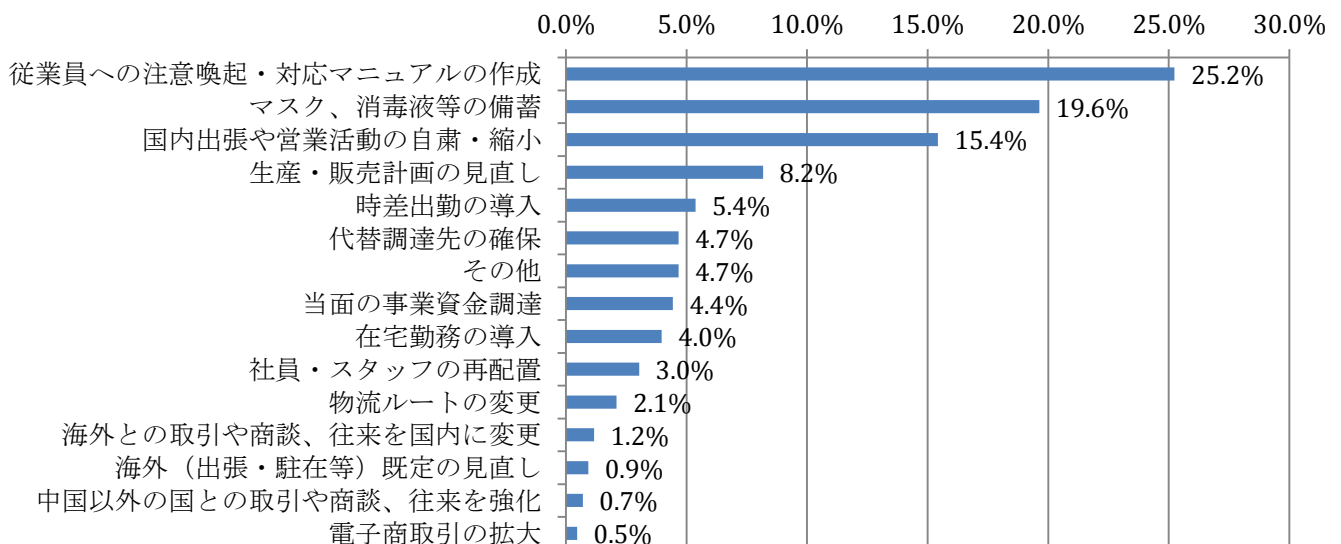
	構成比
10%未満	34.3%
10%以上 20%未満	32.0%
20%以上 30%未満	11.8%
30%以上	11.2%
無回答	10.7%
合計	100.0%

4. マイナスの影響に対して実施または実施を検討している対策は「従業員への注意喚起・対応マニュアルの作成」が最も多い

マイナスの影響に対し、既に実施または実施を検討している対策を複数回答で尋ねたところ、図2のとおり、「従業員への注意喚起・対応マニュアルの作成」（25.2%）が最も多く、次いで「マスク、消毒薬等の備蓄」（19.6%）「国内出張や営業活動の自粛・縮小」（15.4%）となった。

ここ数年で働き方の一つとして注目されている「在宅勤務の導入」との回答は全体の9位となっている。

図2 「マイナスの影響に対して実施または実施を検討している対策について」（複数回答）



以上